

平成30年度

# 鋸南町財務書類

◇統一的な基準◇

財政経営及び財政状況  
に関する分析報告書

令和2年3月

鋸南町

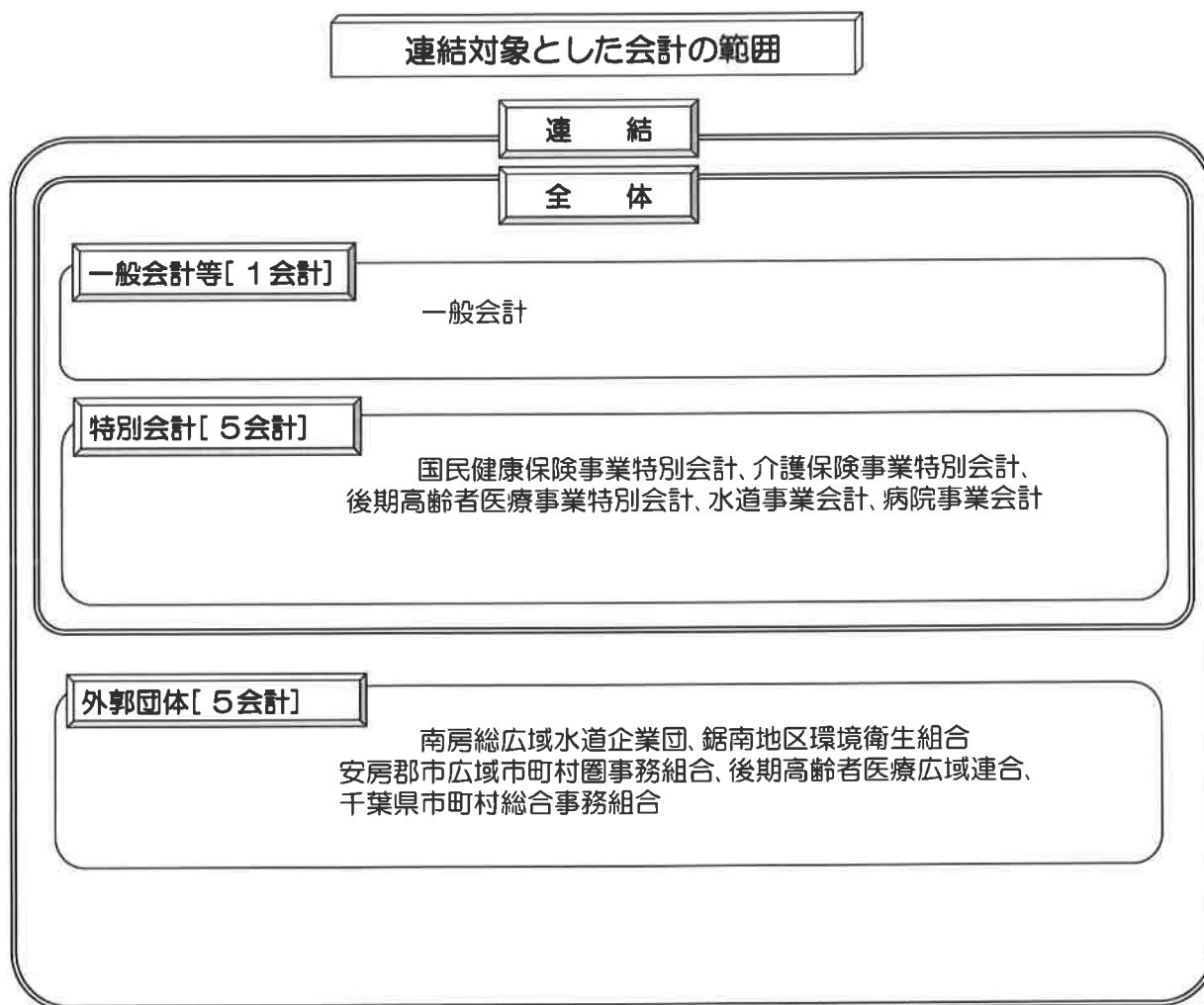
総務企画課

## Ⅱ 平成30年度 鋸南町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成27年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。  
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、町の出資比率が50%以上の団体を対象としています。



(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	3,466	103%	6,119	107%	7,316	110%
① 人件費	735	22%	843	15%	1,102	17%
② 物件費等	1,286	38%	1,711	30%	2,052	31%
③ その他の業務費用	62	2%	183	3%	211	3%
④ 移転費用	1,384	41%	3,383	59%	3,951	59%
2 経常収益	161	5%	454	8%	710	11%
3 臨時損失	62	2%	64	1%	66	1%
4 臨時利益	0	0%	0	0%	0	0%
純行政コスト	3,368	100%	5,729	100%	6,672	100%
5 財源	3,350	99%	5,731	100%	6,697	100%
① 税収等	2,872	85%	3,752	65%	4,164	62%
② 国県等補助金	477	14%	1,979	35%	2,534	38%
本年度差額	-18	-1%	2	0%	25	0%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	62	2%	62	1%	71	1%
8 その他の純資産変動額	-46	-1%	-46	-1%	-11	0%
本年度純資産変動額	-2	0%	19	0%	85	1%
前年度末純資産残高	9,045	-	10,900	-	11,159	-
本年度末純資産残高	9,043	-	10,919	-	11,244	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	169	-	122	-	116	-
・有形固定資産等の増加	611	-	703	-	787	-
・有形固定資産等の減少	531	-	727	-	871	-
・貸付金・基金等の増加	126	-	192	-	263	-
・貸付金・基金等の減少	36	-	46	-	63	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	43 万円	73 万円	85 万円
2 財源	43 万円	73 万円	86 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	-0 万円	0 万円	0 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

平成30年度の純行政コストは、一般会計等ベースで34億円、全体ベース57億円、連結ベースで67億円になります。

住民の皆さんが負担した町税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで33億円、全体ベースで57億円、連結ベースでは67億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで0億円、全体ベースで0億円、連結ベースで1億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等で減少し、全体、連結で増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで1億円、連結ベースで1億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで増加しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### (3) 資金収支計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	369	553	678
①業務支出(注)	3,041	5,487	6,530
②業務収入	3,438	6,069	7,232
③臨時支出	28	28	28
④臨時収入	0	0	5
(ロ)投資活動収支(②-①)	-584	-713	-835
①投資活動支出	691	831	985
②投資活動収入	107	117	150
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-215	-160	-157
(ハ)財務活動収支(②-①)	144	51	-6
①財務活動支出	495	650	740
②財務活動収入	638	701	734
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-71	-109	-163
2 前年度末歳計現金残高	232	785	1,148
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	7
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	160	676	992
5 本年度末歳計外現金残高	20	20	21
6 本年度末現金預金残高(4+5)	181	697	1,013
(注)うち、地方債等支払利息支出	45	78	90

#### 項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
（町税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

#### 概要

平成30年度は、一般会計ベースで△1億円、全体ベースで△1億円、連結ベースで△2億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで7億円、連結ベースで10億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△2億円、全体ベースで△2億円、連結ベースで△2億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## IV 分析比率

### 1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	37.6%	36.8%	0.8%
全体	37.8%	37.4%	0.3%
連結	35.8%	35.1%	0.7%

### 2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	60.6%	61.2%	-0.7%
全体	57.4%	57.5%	-0.1%
連結	52.2%	52.0%	0.2%

### 3. 負債比率〔負債／純資産〕

- ・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	65.1%	63.4%	1.8%
全体	74.2%	74.0%	0.3%
連結	91.5%	92.2%	-0.7%

### 4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	62.8%	62.7%	0.1%
全体	62.6%	62.1%	0.5%
連結	62.7%	62.1%	0.6%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

## V 財務書類からわかること

### (1) 比較分析のための前提条件等

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出します。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用していますが、空欄は未公表部分です。

・分析比率算定のための基礎データ及び参考データ

	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	白子町	一宮町
住民数:人数	7,821	39,026	7,566	7,135	11,448	12,454
面積:Km <sup>2</sup>	45.19	230.14	24.86	35.59	27.50	22.97
可住地面積:Km <sup>2</sup>	19.50	105.80	11.72	22.21	25.76	16.97
職員数	100	509	92	99	140	131
財政力指数	0.29	0.33	0.42	0.40	0.48	0.55
経常収支比率	89.4	89.5	94.0	79.5	84.1	89.2
実質公債費比率	14.0	7.7	5.7	4.9	2.0	6.2
将来負担比率	68.40	-	28.3	-	31.6	17.5
特記事項						

### (2) 基礎的財政収支の状況

・資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「業務活動収支」と、将来世代のための「投資活動収支」と、公債に関する将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。その結果、「利払後基礎的財政収支」がどういう状況なのか、一目でわかるようになっています。

・利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)がゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

(単位:百万円)

	区分	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	白子町	一宮町
一般会計等	業務支出	3,041	15,277	3,002	2,772	3,759	3,727
	業務収入	3,438	19,971	3,343	3,374	4,038	4,029
	臨時支出	28	0	7	0	14	0
	臨時収入	0	0	0	0	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	369	4,694	334	602	265	302
	投資活動支出	691	2,843	400	1,150	442	479
	投資活動収入	107	853	196	566	67	375
	投資活動収支(将来世代収支)	-584	-1,990	-204	-584	-375	-104
	利払後基礎的財政収支	-215	2,704	130	18	-110	198
	地方債等支払利息	45	243	34	24	29	33
(加算)基礎的財政収支	-170	2,947	164	42	-81	231	
全体	業務支出	5,487	27,665	5,354	4,556	6,691	6,273
	業務収入	6,069	31,891	5,774	5,183	7,045	6,685
	臨時支出	28	0	7	0	14	0
	臨時収入	0	42	0	0	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	553	4,268	413	627	340	412
	投資活動支出	831	4,198	578	1,204	580	526
	投資活動収入	117	1,792	216	606	71	375
	投資活動収支(将来世代収支)	-713	-2,406	-362	-598	-509	-151
	利払後基礎的財政収支	-160	1,862	51	29	-169	261
	地方債等支払利息	78	298	37	29	30	43
(加算)基礎的財政収支	-82	2,160	88	58	-139	304	
連結	業務支出	6,530	34,381	6,667	5,485	8,592	7,491
	業務収入	7,232	39,068	7,144	7,057	9,162	8,155
	臨時支出	28	0	7	4	14	0
	臨時収入	5	4,805	0	0	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	678	9,492	470	1,568	556	664
	投資活動支出	985	4,832	653	1,354	795	758
	投資活動収入	150	1,911	231	610	77	381
	投資活動収支(将来世代収支)	-835	-2,921	-422	-744	-718	-377
	利払後基礎的財政収支	-157	6,571	48	824	-162	287
	地方債等支払利息	90	368	49	35	37	51
(加算)基礎的財政収支	-68	6,939	97	859	-125	338	

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・公債発行・元金償還金を除外します。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、公債残高は増えないとされています。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、公債残高は増加していきます。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現しています。「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまいます。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要があります。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言います。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で公債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化します。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化します。

(a) 公債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

- ・ 「公債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標です。

(単位:年)

指標	会計区分	稲南町	南房総市	御宿町	睦沢町	白子町	一宮町
公債等 償還可能 年数 (注)	一般会計等	-21	9	25	160	-40	17
	全体会計	-36	15	73	110	-27	14
	連結会計	-39	4	89	4	-31	15

(注)計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 公債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、公債等残高がゼロになる必要年数です。
- ・ 他団体の連結の平均的な年数ですが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっています。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、公債等償還可能年数がマイナスで、公債残高が増えていくという状況のところが多くなっています。

(単位:百万円)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
一般会計等	業務活動収支	583	443	556	369		
	投資活動収支	-633	-358	-404	-584		
	利払後基礎的財政収支	-50	85	152	-215	0	0
	地方債等支払利息	81	69	56	45		
	(加算)基礎的財政収支	31	154	208	-170	0	0
全体	業務活動収支	748	743	847	553		
	投資活動収支	-699	-453	-555	-713		
	利払後基礎的財政収支	49	291	292	-160	0	0
	地方債等支払利息	130	112	95	78		
	(加算)基礎的財政収支	179	403	387	-82	0	0
連結	業務活動収支	832	846	954	678		
	投資活動収支	-646	-431	-606	-835		
	利払後基礎的財政収支	186	415	349	-157	0	0
	地方債等支払利息	144	127	110	90		
	(加算)基礎的財政収支	330	541	458	-68	0	0

(単位:年)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
公債等 償還可能 年数	一般会計等	-92	51	28	-21		
	全体会計	126	20	19	-36		
	連結会計	34	15	17	-39		

(単位:年)

臨財債控除後 地方債等償還 可能年数	一般会計等	-52	28	15	-12		
	全体会計	85	13	13	-23		
	連結会計	24	10	12	-27		



### (3) 地方債等と現金預金の状況

#### ★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	白子町	一宮町
借金	地方債等	3,903	21,156	2,843	2,608	4,051	3,130
	1年以内償還予定地方債等	546	3,315	345	268	311	315
	合計	4,449	24,471	3,188	2,876	4,362	3,445
貯金	固定基金	111	20,763	526	738	425	719
	現金預金	181	1,280	159	205	231	362
	財政調整基金等	1,288	4,816	366	1,189	1,353	1,049
	合計	1,580	26,859	1,051	2,132	2,009	2,130
	差引	2,869	-2,388	2,137	744	2,353	1,315

#### ★全体決算の実質債務

借金	地方債等	5,024	23,514	3,354	2,903	4,192	3,402
	1年以内償還予定地方債等	696	3,519	354	284	318	353
	合計	5,720	27,033	3,708	3,187	4,510	3,755
貯金	固定基金	127	21,610	526	901	438	881
	現金預金	697	3,425	1,036	295	632	474
	財政調整基金等	1,459	4,816	501	1,235	1,359	1,082
	合計	2,284	29,851	2,063	2,431	2,429	2,437
	差引	3,436	-2,818	1,645	756	2,081	1,318

#### ★連結決算の実質債務

借金	地方債等	5,406	25,397	3,860	3,226	4,636	3,905
	1年以内償還予定地方債等	782	3,736	406	323	372	413
	合計	6,189	29,133	4,266	3,549	5,008	4,318
貯金	固定基金	279	22,112	597	947	477	920
	現金預金	1,013	6,391	1,090	1,361	933	843
	財政調整基金等	1,478	4,852	547	1,236	1,361	1,084
	合計	2,770	33,355	2,234	3,544	2,771	2,847
	差引	3,419	-4,222	2,032	5	2,237	1,471

#### (a) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	白子町	一宮町
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	366,892	-61,190	282,448	104,275	205,538	105,589
	全体会計	439,343	-72,208	217,420	105,957	181,778	105,829
	連結会計	437,099	-108,184	268,570	701	195,405	118,115

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(4) 地方債等と現金預金の経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
借金	地方債等	4,149	3,921	3,811	3,903		
	1年以内償還予定地方債等	446	473	490	546		
	合計	4,595	4,394	4,301	4,449	0	0
貯金	固定基金	88	96	101	111		
	現金預金	325	202	252	181		
	財政調整基金等	884	1,077	1,208	1,288		
	合計	1,297	1,375	1,561	1,580	0	0
	差引	3,298	3,019	2,740	2,869	0	0

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	5,536	5,211	5,019	5,024		
	1年以内償還予定地方債等	616	639	642	696		
	合計	6,152	5,850	5,661	5,720	0	0
貯金	固定基金	146	160	111	127		
	現金預金	733	717	806	697		
	財政調整基金等	884	1,077	1,329	1,459		
	合計	1,763	1,954	2,246	2,284	0	0
	差引	4,389	3,897	3,415	3,436	0	0

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	5,708	5,555	5,362	5,406		
	1年以内償還予定地方債等	646	686	683	782		
	合計	6,354	6,241	6,045	6,189	0	0
貯金	固定基金	146	180	272	279		
	現金預金	919	1,095	1,170	1,013		
	財政調整基金等	884	1,107	1,350	1,478		
	合計	1,949	2,382	2,791	2,770	0	0
	差引	4,405	3,858	3,254	3,419	0	0

(a) 臨時財政対策債の推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨時財政 対策債	発行額	156	126	126	121		
	元金償還額	104	116	133	143		
	現在高	1,981	1,991	1,984	1,962	1,962	1,962

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨財債 控除後現 在高	一般会計等	2,614	2,403	2,317	2,487	-1,962	-1,962
	全体会計	4,171	3,859	3,677	3,758	-1,962	-1,962
	連結会計	4,373	4,250	4,061	4,227	-1,962	-1,962

(5)純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	白子町	一宮町
一般会計等	純行政コスト	3,368	16,564	3,822	2,983	4,222	3,985
	財源	3,350	18,626	3,036	3,469	3,802	3,855
	本年度差額	-18	2,062	-786	486	-420	-130
全体	純行政コスト	5,729	28,248	6,004	4,830	6,990	6,555
	財源	5,731	30,323	5,224	5,256	6,617	6,464
	本年度差額	2	2,075	-780	426	-373	-91
連結	純行政コスト	6,672	33,511	7,134	5,456	8,620	7,942
	財源	6,697	35,621	6,331	6,830	8,456	8,081
	本年度差額	25	2,110	-803	1,374	-164	139

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般会計等	純行政コスト	3,207	3,487	3,300	3,368		
	財源	3,788	3,556	3,475	3,350		
	本年度差額	581	69	175	-18	0	0
全体	純行政コスト	5,753	6,141	5,746	5,729		
	財源	6,344	6,353	6,061	5,731		
	本年度差額	591	212	315	2	0	0
連結	純行政コスト	5,790	7,975	6,735	6,672		
	財源	6,397	8,211	7,063	6,697		
	本年度差額	607	236	328	25	0	0

(注)民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要がありますが、公会計は利益目的ではありません。公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになります。

(6)純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	白子町	一宮町
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	169	-859	-510	399	-178	-305
	有形固定資産等の増加	611	1,119	208	534	253	300
	有形固定資産等の減少	531	3,074	697	445	586	470
	貸付金・基金等の増加	126	2,151	175	901	189	179
	貸付金・基金等の減少	36	1,055	196	591	34	314
全体	固定資産等の変動(内部変動)	122	-211	-235	404	-130	-333
	有形固定資産等の増加	703	2,004	592	544	373	300
	有形固定資産等の減少	727	3,578	812	457	673	547
	貸付金・基金等の増加	192	2,757	201	964	207	228
	貸付金・基金等の減少	46	1,394	216	647	37	314
連結	固定資産等の変動(内部変動)	116	-367	-1,166	455	-82	-294
	有形固定資産等の増加	787	2,340	668	712	575	520
	有形固定資産等の減少	871	4,172	1,206	582	834	736
	貸付金・基金等の増加	263	2,903	209	975	220	241
	貸付金・基金等の減少	63	1,438	837	650	43	319

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	465	-25	-8	169	0	0
	有形固定資産等の増加	792	273	322	611		
	有形固定資産等の減少	441	519	492	531		
	貸付金・基金等の増加	135	262	202	126		
	貸付金・基金等の減少	21	41	41	36		
全体	固定資産等の変動(内部変動)	337	-111	-57	122	0	0
	有形固定資産等の増加	858	375	407	703		
	有形固定資産等の減少	635	713	693	727		
	貸付金・基金等の増加	178	313	286	192		
	貸付金・基金等の減少	64	85	58	46		
連結	固定資産等の変動(内部変動)	211	-315	-136	116	0	0
	有形固定資産等の増加	898	420	478	787		
	有形固定資産等の減少	756	876	838	871		
	貸付金・基金等の増加	178	306	305	263		
	貸付金・基金等の減少	109	165	81	63		

## (7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		27	28	29	30	31	32
予算現額		4,754	4,385	4,509	4,463		
収入済額	市町村税	768	772	768	755		
	地方消費税交付金	145	124	124	136		
	地方交付税	1,987	1,944	1,912	1,859		
	国庫支出金	485	383	336	246		
	都道府県支出金	295	228	219	231		
	その他の款	317	322	355	318	0	0
	小計(①)	3,997	3,773	3,714	3,545	0	0
	繰越金	363	304	181	232		
	公債発行	430	245	380	638		
合計(②)	4,790	4,322	4,275	4,415			
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		-36	63	234	48	0	0
支出済額	委託料	318	322	347	275		
	工事請負費	839	297	362	464		
	負担金及び補助交付金	793	936	888	903		
	扶助費	277	282	272	276		
	繰出金	450	314	312	302		
	その他の節	1,295	1,475	1,334	1,499	0	0
	小計(③)	3,972	3,626	3,515	3,719	0	0
	公債費	514	515	529	535		
	合計(④)	4,486	4,141	4,044	4,254		
不用額		-36	63	234	48	0	0
歳入歳出差引額(②-④)		304	181	231	161	0	0
実質収支に関する調査より記入	翌年度へ繰越すべき財源	0	15	28	0		
	実質収支額	304	166	203	161	0	0
	基金繰入額	0	0	0	0		
	翌年度繰越金	304	166	203	161	0	0

## 財源内訳

決算統計 13表 より記入	国庫支出金	438	365	336	247		
	都道府県支出金	282	230	216	227		
	使用料手数料	81	75	76	72		
	分担金負担金寄附金	20	20	20	25		
	財産収入	0	0	0	1		
	繰入金	9	5	7	11		
	諸収入	89	102	113	71		
	繰越金	0	0	0	0		
	地方債	273	120	254	517		
	一般財源等	3,274	3,203	2,999	3,062	0	0
歳出合計	4,466	4,120	4,021	4,233			